

## <北海道占冠村の取組>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○英語学習とふるさと学習を柱として地域と一体化した教育活動を展開した例

### 1. 市町村の概要

◆人口：1,507人（平成30年1月現在）

◆小学校：1校，児童数30人 ◆中学校：1校，生徒数19人 ◆義務教育学校：1校，生徒数6人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

#### ◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

全国に先駆けて少子高齢化が進む本村において，子供たちの育成は村の存続に係る大変重要な課題となっている。本村では，村内の学校を存続させるためには地域と一体化した教育活動を展開することが必要であると考え，平成26年5月に占冠中央小学校を，平成28年5月にはトママ小中学校（小中併置校）と占冠中学校をコミュニティ・スクールに指定した。また，平成29年4月にトママ小中学校を義務教育学校に移行した。そして，平成30年4月には占冠中央小学校と占冠中学校を小中一貫型小学校，中学校（施設分離型小中一貫校）に移行する予定である。

### 2. 研究タイトルと研究課題

#### ◆研究タイトル

占冠村大好き教育推進プロジェクト

#### ◆研究課題

- ①英語学習の基盤となるコミュニケーション能力の向上
- ②ICTを活用して児童が相互に学び合う活動の充実
- ③遠隔授業の実施に向けた教育環境の整備
- ④地域教育力を最大限に活用した地域体験活動の充実
- ⑤児童生徒の国際感覚の向上を図る「国際感覚を身に付けるプログラム」の実施
- ⑥公民館や地域学校協働本部を基盤にした地域おこし協力隊による児童の学習サポート体制の確立

### 3. 調査研究対象校の状況

#### ◆調査研究対象校

占冠村立占冠中央小学校（5学級，30人）

#### ◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

- ・過疎地で近隣のトママ学校（義務教育学校）までの距離が30kmあること。
- ・中央地区及びトママ地区にそれぞれ小学校が1校しかなく，学校に対する地元住民の愛着が強いこと。

#### ◆調査研究対象校における地域との連携の状況

- ・コミュニティ・スクールの実施内容を村広報，行政区回覧で周知している。また，学校の一室をコミュニティ・ルームとして地域住民に開放し，地域に開かれた学校として認知されている。そのほか，学校運営協議会を中心とし，授業に地域人材を活用するとともに，保護者・地域の意見を取り入れ，密接な連携を図っている。

#### ◆児童生徒数を確保するための工夫

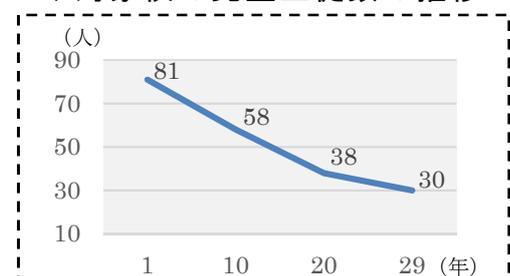
- ・平成29年度から中学生を対象に学習機会の地域間格差解消を目指した公設学習塾「ステップアップサポートゼミ」を，公民館主催で開催した。

#### ◆調査研究対象校の位置



上川管内南部で唯一の村であり，隣町の富良野市まで50km。札幌市等の都市圏は，車・JRで1時間半。

#### ◆対象校の児童生徒数の推移



## 4. 本調査研究において取り組んだ内容

### ◆小規模校のメリットを最大化する方策に関する取組

(英語学習・国際理解教育)

- ・「外国語活動・英語」を全学年の教育課程に位置付けた（低学年は年間20時間、中学年は35時間、高学年は41時間）。また、英語学習の基盤となるコミュニケーション能力の定着のため、「ショウ&テル」（スピーチ）をする場面を設定し、全学年において毎日実施した。さらには、朝の会の後に5分間の「英語スキル」の時間を週4回設定し、授業で使用する英単語や英語の歌、英語劇等の練習を行った。そのほか、英語の書籍や英語の歌に自由に触れることができる「英語コーナー」を校内に設置した。
- ・村内の外国籍のリゾート従業員を招いた国際理解教育や、北海道大学と共同開発した「国際感覚を身に付けるプログラム」を実施した。また、米国アスペン市短期留学生との交流学习を行った。

(個人カルテ)

- ・少人数という利点を活かして、算数を中心に個人カルテを作成した。個人カルテには、児童一人一人の手立てとその効果を記録し、学習の定着を図った。個人カルテは中学校へ引き継ぎ、継続した指導ができるようにした。

(ICT機器の活用)

- ・タブレット端末を整備し、第3学年以上の児童は各教科の授業でタブレット端末を活用したプレゼンテーションをする機会を設けた。また、eライブラリのID設定によって、児童が自身の学習を振り返ることができるようにした。

### ◆小規模校のデメリットを最小化させる方策

(ふるさと学習)

- ・本村は環境保全、観光振興、地域活性化を目的として、星野リゾート・トマム、北海道大学と三者連携協定を結んだ。この協定を活用して、メープルシロップや化石、占冠神楽などの地域資源を題材とした「ふるさと学習」を教育課程に位置付けた。

(遠隔授業)

- ・テレビ会議システムを活用した遠隔授業を村内の学校はもとより、鹿児島県徳之島町立母間小学校北海道大学と行なった。北海道大学との授業においては、高学年を対象により質の高い環境教育を実施した。

(学校教育と公民館・地域との連携)

- ・公民館主催の土曜学習に加え、公設塾の開設や放課後キッズスペース（放課後児童クラブと放課後子供教室の一体化）を設置した。また、学校支援地域本部から地域学校協働本部に移行することによって、「ふるさと学習」への外部講師招聘の充実を図った。加えて、地域おこし協力隊によるプログラミング教育の実施や休業中の学習サポートを行った。



【ふるさと学習】

## 5. 研究の成果と今後の取組

(研究の成果)

上記取組により、①英語教育の充実による英語の表現力、興味・関心の向上②個人カルテによる中学校へのスムーズな接続③遠隔授業による多様な価値観に触れる機会の創出④「ふるさと学習」による占冠の自然や地域のよさの再認識⑤土曜学習や休業中の学習サポート、放課後子供教室の実施による児童の安心安全な居場所の確保が実現できた。

(今後の取組)

本事業を推進することで、村内全3校すべてがコミュニティ・スクールとなった。また、平成29年度にトマム小中学校（小中併置校）が義務教育学校に、平成30年度に占冠中央小学校と占冠中学校を小中一貫校型小学校・中学校に移行し、義務教育学校と小中一貫校からなる占冠学園が実現された。平成31年度からは3校合同の占冠学園学校運営協議会を設立し、占冠学園として村の教育を推進する予定である。

## 6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

「地域はどこも学校、地域の自然・人・物はみな教師である」これが本村の占冠村大好き教育推進プロジェクトを通じて発信したいことである。「やってみよう」という意欲と挑戦する気持ちを持ち、公民館や地域学校協働本部と連携しつつ地域資源を有効に活用できれば、地域そのものが学校となり、地域の自然・地域の方々、地域にあるすべての物が、将来の日本や子供たちを健やかに育む教師となり得る。